

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部門担当兼監査部門担当 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 村上 宏樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	16,658,185	15,887,461	34,857,199
経常利益 (千円)	1,401,399	628,284	2,853,902
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	896,352	351,553	1,937,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	939,916	148,336	2,297,345
純資産額 (千円)	28,732,694	29,448,168	29,600,913
総資産額 (千円)	46,099,757	45,796,499	45,989,266
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	24.10	9.55	52.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	58.1	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,354,692	2,424,951	2,633,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△526,775	△2,862,262	476,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,053	△524,427	△665,457
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	7,467,513	8,004,131	9,012,114

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.52	3.38

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

主要な関係会社の異動はありません。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

当第2四半期連結会計期間において、日東精工アナリテック株式会社（2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更）の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績および財務状況に影響が出ております。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が急激に悪化しました。後半は、感染状況に落ち着きが見られ、社会経済活動の段階的な引き上げで景気回復が期待されるものの、都市部を中心に感染が再拡大し、引き続き先行き不透明な状況となっております。世界経済においても、感染再拡大の抑制と、経済の早期再生に向け、史上最大規模の財政支出が実施されておりますが、感染の拡大に歯止めがかからず、更なる景気の悪化が懸念されております。

当社グループの事業環境は、主な需要先である自動車業界において世界的に需要が減少し、工場の稼働停止が相次ぐなど、極めて厳しい状況となりました。各国の段階的な社会経済活動の再開を受け、中国を中心に新車需要が回復傾向にあるものの、世界的には先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission“G”（2019年～2022年）」のもと、今後の市場拡大を見据えた新たな事業の柱として、医療分野への参入を本格化しました。また、計測制御システム機器の海外展開を加速するため、分析・計測機器分野を得意とし、充実した海外販売ネットワークを持つ企業の全株式を取得し子会社化するなど、事業領域を拡充するための施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億8千7百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比57.1%減）、経常利益は6億2千8百万円（前年同期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千1百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な自粛要請を背景に、ゲーム機向け精密ねじの需要が大幅に増加しました。一方、自動車関連業界を中心とする大幅な需要の減少や、海外子会社の一時的な操業停止などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、今後の自動車の電動化による蓄電池の需要拡大を見据えて、異なる金属同士を強固に密着させる「AKROSE（アクローズ）」の生産体制の拡充を図りました。併せて、精密プレス加工を得意とする子会社において、自動車や医療機器向け設備の拡充を図り、新たな市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は112億4千万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億4千7百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車のCASEに関わる設備や中国における新車種対応の設備など、自動車関連業界の一部で好調に推移するものの、新型コロナウイルスの感染拡大による先行き懸念から、計画が凍結・延期されるなど、事業環境は、標準機・自動組立ライン共に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、需要の拡大が見込まれるCASE市場を中心に、自動車関連業界で評価が高い高機能型ドライバの販売促進に努めました。併せて、生産工程の見直しと部品の適正在庫の評価を行い、製造費用の削減と短納期化に取り組みました。

この結果、売上高は31億1千6百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

制御事業につきましては、医薬品や食品業界における堅調な設備投資を背景に流量計が底堅く推移しましたが、システム製品および地盤調査機「ジオカルテ」は、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が減少しました。また、M&Aにより分析・計測機器の売上が大幅に増加する一方、株式取得関連費用などを計上しました。

このような状況のもと、危険な場所で安全な定量計測を可能にする、定量パッチ制御装置「防爆パッチカウンタPX2」、日中の屋外環境下でも優れた視認性で流量管理を可能にする「高輝度大型表示器DS1」を市場に投入し、需要の喚起に努めました。

この結果、売上高は15億3千万円（前年同期比44.5%増）、営業損失は1億3千5百万円（前年同期は営業利益6千7百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、457億9千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億9千5百万円、現金及び預金が10億8千9百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、163億4千8百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億3千3百万円、退職給付に係る負債が2億2千9百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が6億8百万円、未払法人税等が1億6千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、294億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億2千8百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が1億3千8百万円、非支配株主持分が1億1千7百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億7百万円減少し、80億4百万円（前年同期は74億6千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額などの支出項目を上回り、24億2千4百万円の収入（前年同期は13億5千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより、28億6千2百万円の支出（前年同期は5億2千6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、5億2千4百万円の支出（前年同期は1億1千4百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2020年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （2020年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,353	9.01
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,036	8.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,156	5.80
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	1,984	5.33
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,855	4.99
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	4.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,485	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.62
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	733	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.66
計	—	18,073	48.60

(注) 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の特株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,800 (相互保有株式) 普通株式 669,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,449,100	364,481	同上
単元未満株式	普通株式 65,317	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	364,481	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株 (議決権数1,611個) 及び証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権数20個) が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,800,800	—	2,800,800	7.00
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	414,700	—	414,700	1.03
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	250,400	255,100	0.63
計	—	3,220,200	250,400	3,470,600	8.67

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,103,958	9,014,926
受取手形及び売掛金	8,574,769	7,379,557
電子記録債権	2,745,105	2,085,191
商品及び製品	2,725,913	3,486,028
仕掛品	1,926,484	1,548,670
原材料及び貯蔵品	1,757,580	2,457,825
未収入金	738,358	661,949
その他	160,970	274,318
貸倒引当金	△6,927	△6,211
流動資産合計	28,726,212	26,902,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,325,406	3,759,238
機械装置及び運搬具（純額）	2,483,487	2,444,655
土地	5,421,699	5,405,491
建設仮勘定	1,150,423	1,142,325
その他（純額）	418,119	508,577
有形固定資産合計	12,799,136	13,260,289
無形固定資産		
ソフトウェア	95,215	348,533
顧客関連資産	36,900	31,500
のれん	93,459	990,410
その他	8,825	12,615
無形固定資産合計	234,400	1,383,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,444	1,928,778
繰延税金資産	678,396	739,070
退職給付に係る資産	858,069	966,129
長期預金	80,000	80,000
その他	482,606	537,917
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,229,516	4,250,895
固定資産合計	17,263,054	18,894,243
資産合計	45,989,266	45,796,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,490	3,681,571
電子記録債務	2,821,609	2,679,947
短期借入金	※2 2,574,032	※2 3,007,767
未払金	316,517	272,201
未払法人税等	414,457	249,531
賞与引当金	178,698	228,478
その他	1,478,688	1,497,477
流動負債合計	12,074,493	11,616,975
固定負債		
長期借入金	884,836	930,923
役員退職引当金	60,305	72,716
役員株式給付引当金	35,440	33,236
繰延税金負債	318,683	314,860
退職給付に係る負債	2,521,140	2,750,220
その他	493,452	629,397
固定負債合計	4,313,858	4,731,355
負債合計	16,388,352	16,348,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,900
利益剰余金	22,171,998	22,300,447
自己株式	△1,288,779	△1,279,682
株主資本合計	27,042,698	27,180,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,993	101,276
為替換算調整勘定	△479,812	△618,378
退職給付に係る調整累計額	△77,940	△69,118
その他の包括利益累計額合計	△413,760	△586,221
非支配株主持分	2,971,975	2,854,143
純資産合計	29,600,913	29,448,168
負債純資産合計	45,989,266	45,796,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,658,185	15,887,461
売上原価	12,527,561	12,231,583
売上総利益	4,130,623	3,655,878
販売費及び一般管理費	※1 2,803,164	※1 3,086,552
営業利益	1,327,459	569,325
営業外収益		
受取利息	21,770	20,566
受取配当金	8,563	10,066
受取賃貸料	43,457	46,967
持分法による投資利益	27,917	1,204
その他	71,340	116,045
営業外収益合計	173,050	194,850
営業外費用		
支払利息	7,825	13,420
賃貸収入原価	45,916	36,460
為替差損	29,032	16,792
有価証券評価損	—	48,533
その他	16,335	20,685
営業外費用合計	99,109	135,892
経常利益	1,401,399	628,284
特別利益		
固定資産売却益	2,979	—
段階取得に係る差益	20,581	—
特別利益合計	23,561	—
特別損失		
固定資産処分損	5,877	1,970
特別損失合計	5,877	1,970
税金等調整前四半期純利益	1,419,083	626,313
法人税、住民税及び事業税	415,492	195,077
法人税等調整額	25,985	48,133
法人税等合計	441,477	243,211
四半期純利益	977,605	383,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,253	31,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,352	351,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	977,605	383,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,071	△43,731
為替換算調整勘定	△100,804	△199,272
退職給付に係る調整額	17,313	8,821
持分法適用会社に対する持分相当額	731	△583
その他の包括利益合計	△37,689	△234,765
四半期包括利益	939,916	148,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,694	179,092
非支配株主に係る四半期包括利益	33,221	△30,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,419,083	626,313
減価償却費	482,487	547,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,449	△18,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,539	32,072
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52,302	△96,431
受取利息及び受取配当金	△30,333	△10,500
支払利息	7,825	13,420
持分法による投資損益 (△は益)	△27,917	△1,204
固定資産処分損益 (△は益)	5,877	1,970
固定資産売却損益 (△は益)	△2,979	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△20,581	—
売上債権の増減額 (△は増加)	487,411	2,521,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570,245	△96,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	777,500	△960,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,296	△50,258
未払費用の増減額 (△は減少)	359,931	254,507
その他	△996,859	45,919
小計	1,842,510	2,809,295
利息及び配当金の受取額	31,965	11,686
利息の支払額	△8,636	△13,705
法人税等の支払額	△511,146	△382,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,692	2,424,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,698	△260,376
定期預金の払戻による収入	267,676	318,130
有形固定資産の取得による支出	△606,782	△997,705
有形固定資産の売却による収入	9,088	—
有形固定資産の除却による支出	△5,877	△1,970
投資有価証券の取得による支出	△102,582	△2,710
投資有価証券の償還による収入	90,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,986,378
その他	△9,599	△31,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,775	△2,862,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	223,000	△170,000
長期借入れによる収入	430,640	233,700
長期借入金の返済による支出	△125,864	△272,098
自己株式の売却による収入	3,921	9,938
自己株式の取得による支出	△15	△25
配当金の支払額	△244,299	△223,105
非支配株主への配当金の支払額	△158,827	△87,075
その他	△14,501	△15,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,053	△524,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,379	△46,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881,590	△1,007,983
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,169	9,012,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,753	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,467,513	※1 8,004,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、日東精工アナリテック株式会社（2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更）の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループの主な需要先であります自動車メーカー等におきましても国内外で生産活動が縮小し、当社グループの事業活動に影響が生じております。

一方で、日本を含めた世界各国で経済活動の再開に向けた動きが強まっていることを踏まえ、徐々に需要は回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	83,410千円	94,175千円
電子記録債権割引高	7,627	—

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である和光株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,635,000	1,625,000
差引額	865,000	875,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運賃荷造費	391,298千円	362,365千円
従業員給料手当	851,994	915,859
従業員賞与金	127,487	134,054
賞与引当金繰入額	19,695	30,553
退職給付費用	61,135	48,502
役員退職引当金繰入額	1,966	4,742
役員株式給付引当金繰入額	7,978	7,701
減価償却費	91,840	111,748
開発試験研究費	115,999	127,505

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	10,498,068千円	9,014,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,030,554	△1,010,795
現金及び現金同等物	7,467,513	8,004,131

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	244,299	6.50	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,236千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	225,507	6.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	223,105	6.00	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,736	4.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金644千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日至2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント利益	285,404	974,546	67,508	1,327,459	1,327,459

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,240,849	3,116,455	1,530,156	15,887,461	15,887,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,240,849	3,116,455	1,530,156	15,887,461	15,887,461
セグメント利益又は損失(△)	147,095	558,090	△135,860	569,325	569,325

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、株式会社三菱ケミカルアナリテックの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三菱ケミカルアナリテック

事業の内容 分析関連機器の開発・製造・販売・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1949年より流量計測機器の製造を開始し、主に化学、食品、飲料、医薬、造船等の業界へ販売を行っております。流量計の属する制御事業セグメントにおいて、近年は流量計単体からシステム制御装置へ製品構成を拡大するとともに、戸建て住宅の施工前調査用として高いシェアを誇る地盤調査機や、カメラを使った部品の画像検査機を手掛けるなど事業領域の拡充を図ってまいりました。

株式会社三菱ケミカルアナリテックは、三菱ケミカル株式会社の子会社として、分析計測機器を製造・販売し、とりわけ元素計や水分計で高い評価を得ており、海外への販売ネットワークも有しています。本製品の販売先業界が当社流量計販売先と共通であるところも多く、顧客の共有化や製品開発ならびに製造の協働など、事業シナジー効果を期待しております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日東精工アナリテック株式会社（2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

910,478千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円10銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	896,352	351,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	896,352	351,553
普通株式の期中平均株式数(株)	37,193,143	36,799,106

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において189,374株、当第2四半期連結累計期間において179,874株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

①中間配当金の総額 148,736千円

②1株当たりの金額 4円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月8日

(注) 2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第115期第2四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。